

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年5月30日

1 事業名	障害者自立支援給付事業	コード	62201
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 上原 幸代
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障害者自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	障害児がその能力や適正に応じ、自立した生活が営めるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。		
目的	対象者	障害児者	
	意 図	給付や支援を行うことで、障害児者の福祉の向上を図る。	

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
障害者総合支援法の給付等に関する事業を行った。			
障害者自立支援給付（利用者）			
1 介護給付事業 居宅介護 74人、重度訪問介護 1人、同行援護 17人、行動援護 2人、短期入所 23人 施設入所支援 54人、生活介護 81人、ケアホーム 31人、療養介護 6人			
2 訓練等給付事業 自立訓練支援 1人、就労移行支援 19人、就労継続支援 80人、グループホーム 3人			
3 特定障害者特別給付費（施設系） 50人、（ケアホーム・グループホーム） 33人			
4 相談支援事業 計画相談支援 60人、地域相談支援 3人			
5 障害児・者に補装具費の支給を行った。 92件			
6 自立支援医療として更生医療・育成医療の給付等事務及び精神通院医療の申請受付事務等を行った。 更生医療 申請17件、育成医療 申請41件、精神通院医療 申請803件、療養介護医療 申請6件			
前年度の課題への対応	障害のある方の就労支援を養護学校や関係機関、事業所等と連携し、就労につなげた。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	利用者			単位	人
	実績値	115	90	94	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者			単位	人
	目標値	711	806	857	866
	実績値	806	857	866	
	達成度	113.4%	106.3%	101.1%	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の延べ利用者数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	453,587,984	501,556,425	529,252,217	536,820,000
経常経費	452,250,486	500,214,492	528,768,278	536,798,000
臨時的経費	1,337,498	1,341,933	483,939	22,000
* 臨時的経費の説明	法改正に伴う福祉システムの改修費等			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	12,800,000	12,800,000	12,800,000	12,800,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60
③ 合計コスト(①+②)	466,387,984	514,356,425	542,052,217	549,620,000
前年度比		110.3%	105.4%	101.4%
財源内訳				
一般財源	132,031,271	149,876,156	155,981,101	154,333,000
特定財源	334,356,713	364,480,269	386,071,116	395,287,000
* 特定財源の説明	障害者介護給付費等国庫負担金、県負担金、障害者自立支援円滑化事業費県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト	4,043,917	5,700,161	5,761,365	
前年度比		141.0%	101.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
研修会等出席負担金	件数				2
	金額				17,000
障害支援区分審査会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,435,156	2,875,962	2,470,029	2,684,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,435,156	2,875,962	2,470,029	2,701,000
	割合	0.54%	0.57%	0.47%	0.50%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	101.1%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	101.1%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	年々、自立支援給付費の支出が増加している。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	サービス利用計画を27年3月までに作成し、一人ひとりに適正なサービスを提供する。	
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---